

平成22年度 予算が決まりました

高齢者の医療の確保はいうまでもなく重要ですが、健保組合にその負担が偏り、組合の存続が脅かされるような状況は、ぜひとも改善しなければなりません。

また、このような状況のなか、協会けんぽが負担する支援金を減額し健保組合に肩代わりを求める「負担転換案」が、平成22年度の政府予算案に盛り込まれました。これは、協会けんぽ

景気低迷により保険料収入が伸び悩むなか、高齢者医療制度への納付金・支援金負担や、高齢化に伴う医療費の自然増に加えて、4月からの診療報酬改定による医療費の増加も見込まれ、健保組合は厳しい状況に置かれています。

平成20年度から導入された高齢者医療制度は、政府の方針により平成24年度末に廃止し、翌25年度から新制度に移行することとされていますが、現在、同制度に健保組合が拠出している前期高齢者納付金・後期高齢者支援金は、かつての拠出金以上に膨らみ、21年度においては全組合の9割超が赤字予算を組むことになり、決算予想では赤字総額が6150億円に上ると見込まれています。

健康保険組合を取り巻く状況

健康保険
— 予算総額36億7890万2千円

先に開催されました組合会において、当健保組合の平成22年度予算が可決・承認されましたので、ご報告します。

平成22年度の予算では、保険料率の引き上げによる収入増を見込むも、高額な支出をすべて賄うまでには至らず、収入不足を別途積立金からの繰入で対応する厳しい予算編成となりました。

収入の柱となる保険料収入は、平均標準報酬月額額の減少が見込まれるものの、保険料率の引き上げにより前年度予算に比べて1億8950万5千円増の31億6100万円と見込みました。

これにより、経常収入合計では31億7842万1千円を計上しました。

一方、支出では、診療報酬および薬価改定による医療費等の増加が見込まれることから、保

平成22年度予算の概要

多くの健保組合が厳しい財政運営を強いられているなか、当健保組合においても支出増に対する収入不足は深刻な問題となっています。これまで収入不足を補ってきた別途積立金は年々減少し、現行の保険料率では高額な支出費用に対応することが厳しくなっています。

このようなことから、先の組合会において、平成22年4月（3月分保険料）から保険料率を現行の千分の78から千分の88に引き上げることが審議され、可決いたしました。

4月から保険料率を変更

の後期高齢者支援金に補助されている国庫補助金を削減し、健保組合と共済組合に肩代わりさせようというものであり、この負担転換案が成立すれば、健保組合はますます厳しい状況に置かれることになります。

介護保険は、介護が必要となったときに安心して生活ができるよう社会全体で支える制度です。40歳以上の人が加入し、運営は市町村が行います。健康保険組合は、介護保険料の徴収を行い、介護保険の事業運営に協力しています。

22年度の予算では、健康保険組合に割り当てられる介護納付金が増加したため、介護保険料率を現行の千分の10・4から千分の12・2に引き上げることで対応いたします。なお、負担割合は折半の千分の6・1ずつとなります。

介護保険

— 予算総額2億6203万4千円

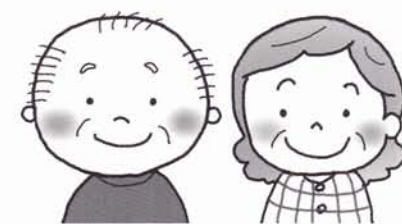
健保組合では、できる限り効率的な事業運営に取り組みとともに、みなさまの健康維持・増進に寄与するために効果的な事業を推進してまいりたいと考えています。みなさまにおかれましても、日ごろから健康管理に留意していただき、病気の予防に努めて医療費の節減にご協力をいただきますようお願いいたします。

以上の結果、組合財政の健全性を示す経常収入支出差引額は、3億5135万1千円の赤字を見込むことになりました。収入不足には別途積立金から最大4億1967万5千円を限度に繰入を行います。

健保組合では、できる限り効率的な事業運営に取り組みとともに、みなさまの健康維持・増進に寄与するために効果的な事業を推進してまいりたいと考えています。みなさまにおかれましても、日ごろから健康管理に留意していただき、病気の予防に努めて医療費の節減にご協力をいただきますようお願いいたします。

高額な支出を賄うため、平成22年度から保険料率を引き上げます

予算の基礎数値	
被保険者数	7,220人
平均標準報酬月額	332,690円
保険料率	88.00/1000
事業主	52.25/1000
被保険者	35.75/1000



科目	金額
介護保険収入	2億4700万0千円
繰入金	1503万3千円
雑収入	1千円
収入合計	2億6203万4千円

科目	金額
介護納付金	2億6153万4千円
介護保険料還付金	50万0千円
支出合計	2億6203万4千円

介護保険の収支

予算の基礎数値	
徴収対象第2号被保険者数	3,290人
平均標準報酬月額	388,000円
保険料率	12.20/1000
事業主	6.10/1000
被保険者	6.10/1000